

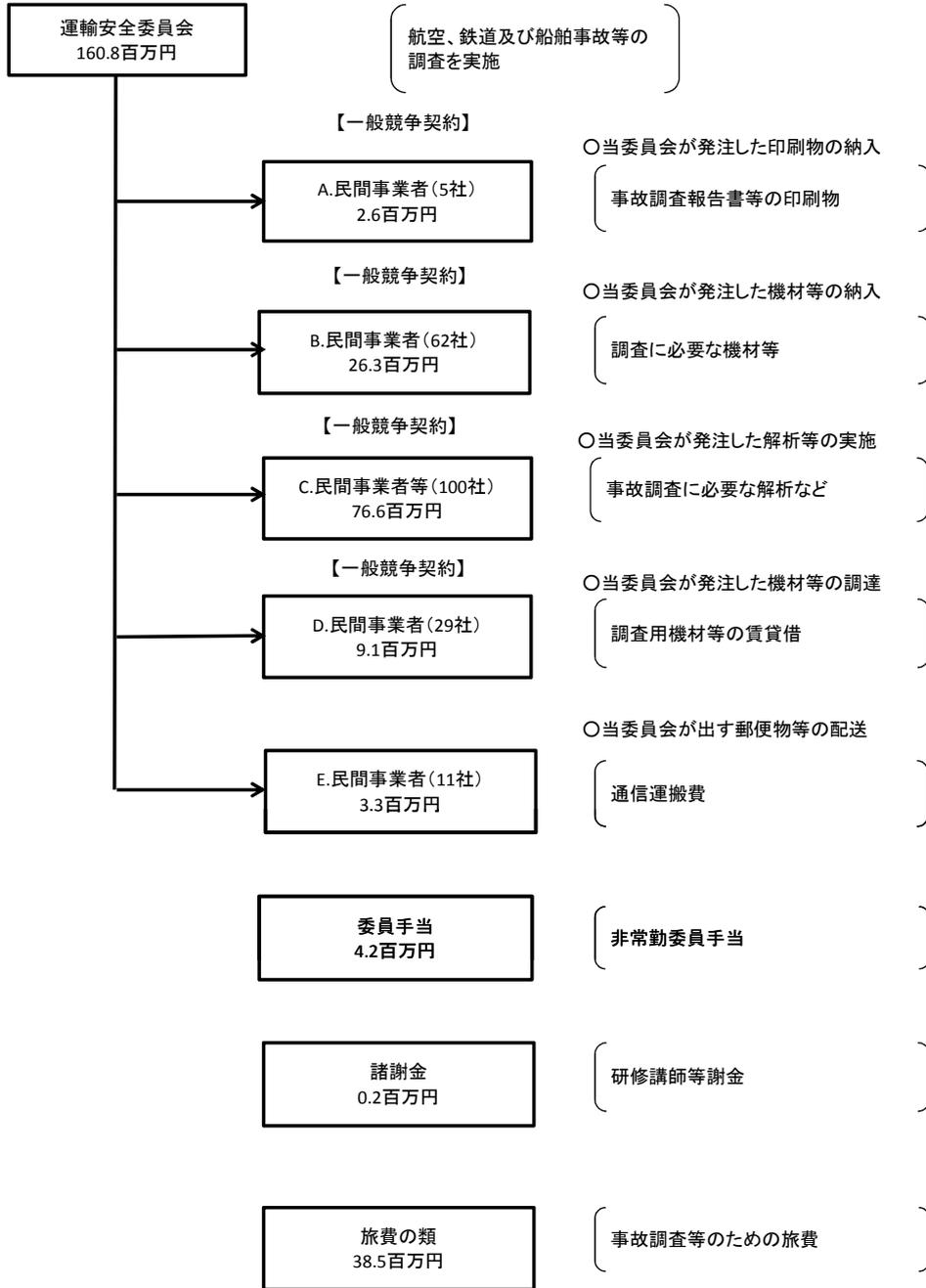
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	公共交通等安全対策に必要な経費	担当部局庁	運輸安全委員会	作成責任者				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度	担当課室	事務局総務課会計室	総務課長 長谷川豊				
<b>会計区分</b>	一般会計	政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	運輸安全委員会設置法第1条	関係する計画、通知等	-					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき事故等の再発防止や事故による被害の軽減のための施策・措置について関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めるときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	当初予算	177.763	164.696	168.077	164.501	168.297		
	補正予算	-	-	-0.597				
	繰越し等	-	-	-				
	計	177.763	164.696	167.48	164.501	168.297		
	執行額	165.87	145.711	160.744				
	執行率(%)	93.31%	88.47%	95.98%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)		成果実績	人	0	0	0	0(毎年度)
			達成度	%	100	100	100	
	商船の海難船舶隻数 ※初期値:518隻(18年度)		成果実績	隻	482	367	430	455以下(27年)
			達成度	%	97	79	95	
	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) ※初期値:13.6件(15~19年平均)		成果実績	件	10.4	11.2	10.8	12.2(20~24年平均)
		達成度	%	117	92	89		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数		活動実績(当初見込み)	件	1,317 (1,470)	1,199 (1,292)	1,172 (1,360)	- (1,374)
<b>単位当たりコスト</b>	137,180円=160,774,380円/1,172件		算出根拠	事故等調査報告書1件の作成に要したコスト(単位当たりコスト)=平成24年度の執行額/平成24年度における航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数				
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	5	5	調査対象拡大による増				
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	38	40					
	委員等旅費	2	2					
	参考人等旅費	1	1					
	公共交通等安全対策調査費	118	120	ホームページ性能向上による増				
計	165	169						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施したり、民間等に委ねる性質のものではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達に当たっては、一般競争を原則とする。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	成果物を今後の事故発生の防止に資するものとして活用している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当委員会は事故調査により事故及びその被害の原因究明を行い、勧告や意見の発出、事実情報の提供などの情報発信を通じて必要な施策又は措置の実施を求めることにより、運輸の安全に対する社会の認識を深めつつ事故の防止及び被害の軽減に寄与し、運輸の安全を向上させ、人々の生命と暮らしを守ることを目的とする。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	契約の履行に必要な検査を行うことにより支出状況を把握している。					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事故等調査に必要なものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優先度等の精査を厳しく行ったうえで執行し、コスト縮減に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	一定のコスト縮減は認められるが、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト縮減に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	予算の執行について、コスト縮減に努めるも、調査対象の拡大等のため、予算概算要求については増額となった。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)プライムステーション			E.第二霞ヶ関郵便局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	「運輸安全委員会年報2012」の印刷・製本	0.9	通信運搬費	郵便切手購入	1.0
			通信運搬費	郵便切手購入	0.5
			通信運搬費	郵便切手購入	0.4
計		0.9	計		1.9
B.GEアビエーション・ディストリビューション・ジャパン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	フライトレコーダー解析ツールの購入	4.7			
計		4.7	計		0
C.(株)リコー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	電子複合機1台保守	10.6			
雑役務	電子複写機1台保守	0.6			
雑役務	プリンターメンテナンスキット交換の請負	0.0			
雑役務	プリンターメンテナンスキット交換の請負	0.0			
計		11.2	計		0
D.日立キャピタル(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	フライトレコーダー解析装置賃貸借料	2.5			
借料及び損料	走査電子顕微鏡賃貸借料	1.0			
借料及び損料	新型飛行記録解析装置賃貸借料	0.4			
借料及び損料	新型フライトレコーダー解析装置賃貸借料	0.1			
計		4.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プライムステーション	「運輸安全委員会年報2012」の印刷・製本	0.9	随意契約	-
2	株式会社 膳栄社	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.9	随意契約	-
3	(株)日興商会	船舶事故等調査マニュアル印刷製本の請負	0.4	随意契約	-
4	(株)進英プリント	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.4	随意契約	-
5	(株)ヤマガ	ポスター及びリーフレット印刷の請負	0.0	随意契約	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	GEアビエーション・ディストリビューション・ジャパン(株)	フライトレコーダー解析ツールの購入	4.7	1	99.6
2	東京ビル整美(株)	国土交通省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入	2.4	2	87.2
3	伊藤忠アビエーション(株)	フライトレコーダーダウンロードキットの購入	2.4	1	97.8
4	日本ビジュアルサイエンス(株)	CT画像三次元化ソフトウェアの購入	1.5	随意契約	-
5	日立キャピタル(株)	飛行航跡CG解析装置の買取	1.2	随意契約	-
6	(株)キーエンス	データ記録装置の購入	1.2	随意契約	-
7	ジオスペース・サイエンス(株)	UFDR用インタフェースケーブルの購入	0.9	随意契約	-
8	(株)日本海事新聞社	日本海事新聞の購入	0.8	随意契約	-
9	住友電工情報システム(株)	航空・鉄道データベース全文検索ソフト用ライセンスサポートの購入	0.7	随意契約	-
10	(株)日興商会	レインウェアの購入	0.7	1	84.5

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	電子複合機1台保守	10.6	1	100
2	応用技術(株)	船舶事故、インシデントに関するウェブサイト作成、動作検証用サーバ構築業務の請負	9.3	2	96.4
3	(株)JALエアロ・コンサルティング	飛行航跡CG解析装置等保守	4.1	1	96.9
4	(株)アルファアビエーション	小型回転翼航空機操縦訓練	3.5	1	100
5	富士ゼロックス(株)	デジタルカラー複合機11台の賃貸借及び保守料	3.3	4	34.7
6	アイベックスアビエーション(株)	小型飛行機実機操縦訓練請負	3.1	1	100
7	(株)東洋信号通信社	AISデータ・ダウンロードシステム利用契約料	2.5	1	100
8	株式会社ケー・ビー・アイ・エス	平成24年度運輸安全委員会ウェブサーバ運用支援業務	1.5	2	66
9	(株)日立ハイテクフィールドディング	走査電子顕微鏡保守	1.2	1	100
10	クランフィールド大学	クランフィールド大学研修(航空事故調査)受講料	1.2	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	フライトレコーダー解析装置賃貸借	2.5	1	92.5
2	日本総合システム株式会社	航海用電子海図の購入	1.6	随意契約	-
3	ユニカムノルタビジネスソリューションズ(株)	大型図面複合機9台の賃貸借及び保守	1.6	2	65.2
4	日立キャピタル(株)	走査電子顕微鏡賃貸借料	1.0	1	100
5	ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー使用料金	0.8	随意契約	-
6	日立キャピタル(株)	新型飛行記録解析装置(GRAF8デスクトップ型)賃貸借料	0.4	随意契約	-
7	(株)東洋信号通信社	AISデータ再現ソフトの購入	0.4	随意契約	-
8	協和漁業(有)	船型計測に係る船舶(同型船1隻)の借用料	0.3	随意契約	-
9	富士ゼロックス(株)	デジタルカラー複合機11台の賃貸借及び保守料	0.2	4	23
10	日立キャピタル(株)	新型フライトレコーダー解析装置賃貸借料	0.1	1	98.3

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	後納郵便料	1.1	随意契約	-
2	第二霞ヶ関郵便局	郵便切手購入	1.0	随意契約	-
3	第二霞ヶ関郵便局	郵便切手購入	0.5	随意契約	-
4	第二霞ヶ関郵便局	郵便切手購入	0.4	随意契約	-
5	個人A	航空重大インシデント調査に係る部品等輸送料金	0.1	-	-
6	個人A	航空重大インシデント調査に係る部品等輸送料金	0.1	-	-
7	個人A	航空重大インシデント調査に係る部品等輸送料金	0.1	-	-
8	個人B	船舶事故調査における有料道路通行料金	0.0	-	-
9	個人C	船舶事故調査における有料道路通行料金	0.0	-	-
10	個人D	船舶事故調査における有料道路通行料金	0.0	-	-